

令和 3 年 度

# 猪 苗 代 町 予 算 書

下 水 道 事 業 会 計

猪 苗 代 町

令和3年度猪苗代町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度猪苗代町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |     |                     |                           |
|-----|---------------------|---------------------------|
| (1) | 接続件数                | 3, 569件                   |
| (2) | 年間総処理水量             | 1, 288, 570m <sup>3</sup> |
| (3) | 一日平均処理水量            | 3, 530m <sup>3</sup>      |
| (4) | 主要な建設改良事業<br>施設整備事業 | 29, 246千円                 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	682, 616千円
第1項	営業収益	190, 782千円
第2項	営業外収益	491, 834千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	754, 236千円
第1項	営業費用	678, 202千円
第2項	営業外費用	59, 307千円
第3項	特別損失	13, 727千円
第4項	予備費	3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額184, 946千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2, 659千円、引継金14, 000千円、当年度損益勘定留保資金168, 287千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	269, 502千円
第1項	企業債	144, 600千円
第2項	出資金	116, 043千円
第3項	補助金	7, 242千円
第4項	負担金及び分担金	1, 617千円

## 支 出

第 1 款	資本的支出	4 5 4, 4 4 8 千円
第 1 項	建設改良費	2 9, 2 4 6 千円
第 2 項	企業債償還金	4 2 5, 2 0 2 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条の 2 地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金は、それぞれ 4 3, 5 1 9 千円、1 8 千円である。

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金利子補給	令和 3 年度から 令和 7 年度まで	借入期間中における融資残高につき約定利率により計算した利子相当額
水洗便所改造資金損失補償	令和 3 年度から 令和 7 年度まで	融資元本の最終償還期限後約定に基づく期限を経過してもなお元本及び利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	14, 000	証書借入	年 5 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利に借換えをすることができるものとする。
過疎対策事業	6, 300			
資本費平準化	124, 300			半年賦元金均等等により償還期限は銀行等の債権者と協議するところによる。ただし、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利に借換えをすることができるものとする。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1 5 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 35,840千円

令和3年3月9日提出

猪苗代町長 前 後 公



令和 3 年度

猪苗代町下水道事業会計予算に関する説明書



## 目 次

実 施 計 画	・ ・ ・ ・ ・ 8
予定キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・ 1 1
給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・ 1 2
予定貸借対照表（当年度）	・ ・ ・ ・ ・ 1 6
注 記	・ ・ ・ ・ ・ 1 8
予定開始貸借対照表（前年度）	・ ・ ・ ・ ・ 2 0
参考資料（予算実施内訳書）	・ ・ ・ ・ ・ 2 3



令和３年度 猪苗代町下水道事業会計予算実施計画

(収益的收入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			682,616	
	1. 営業収益		190,782	
		1. 下水道使用料	190,752	下水道料金
		2. その他営業収益	30	排水設備指定工事店登録料
	2. 営業外収益		491,834	
		1. 他会計負担金	261,468	企業債償還利息及び分流式下水道に要する経費分他
		2. 消費税及び地方消費税還付金	228	消費税還付金
		3. 長期前受金戻入	230,116	長期前受金戻入
		4. 雑収入	22	電柱敷地占用料他

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			754,236	
	1. 営業費用		678,202	
		1. 施設費	148,933	汚水処理及び施設維持に要する経費
		2. 総係費	53,473	料金調定、下水道管理事務活動全般の費用
		3. 減価償却費	475,796	有形固定資産減価償却費
	2. 営業外費用		59,307	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	59,107	企業債償還利息他
		2. 雑支出	200	過誤納還付金
	3. 特別損失		13,727	
		1. その他特別損失	13,727	過年度分消費税、賞与引当金繰入他
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	予備費

## (資本的收入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			269,502	
	1. 企業債		144,600	
		1. 企業債	144,600	下水道事業債外
	2. 出資金		116,043	
		1. 他会計出資金	116,043	企業債元金償還に要する経費他
	3. 補助金		7,242	
		1. 国庫補助金	7,100	下水道事業国庫補助
		2. 県補助金	142	下水道事業県補助
	4. 負担金及び分担金		1,617	
		1. 負担金及び分担金	1,617	下水道受益者負（分）担金

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			454,448	
	1. 建設改良費		29,246	
		1. 施設整備費	29,246	処理施設機器更新実施設計委託、マンホール改修工事外
	2. 企業債償還金		425,202	
		1. 企業債償還金	425,202	企業債償還金

# 令和3年度 猪苗代町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 当期純損失	△ 71,494
2. キャッシュ・フローへの調整額	
減価償却費	475,796
固定資産除却費	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	342
その他引当金の増減額 (△は減少)	453
長期前受金戻入額	△ 230,116
特別損失	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,692
未払金の増減額 (△は減少)	11,508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前払金の増減額 (△は増加)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	59,107
小計	233,228
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 59,107
業務活動によるキャッシュ・フロー	174,121
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 26,587
固定資産補助金等による収入	8,859
投資活動による資産の増減額 (△は増加)	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,108
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	144,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 425,202
他会計からの出資による収入	116,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,559
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	△ 7,546
資金期首残高	14,000
資金期末残高	6,454

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 4		17,500	12,796	30,296	5,544	35,840
	資本勘定 支弁職員	( )						
	合 計	( ) 4		17,500	12,796	30,296	5,544	35,840
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 4		17,151	12,957	30,108	5,562	35,670
	資本勘定 支弁職員	( )						
	合 計	( ) 4		17,151	12,957	30,108	5,562	35,670
比 較	損益勘定 支弁職員	( ) 0		349	△ 161	188	△ 18	170
	資本勘定 支弁職員	( )						
	合 計	( ) 0		349	△ 161	188	△ 18	170

手当の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	756	0	80	30	0	0	1,200
	前年度	636	309	80	30	0	0	1,200
	比 較	120	△ 309	0	0	0	0	0

手当の 内 訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職 手当負担金	
	本年度	0	4,033	3,194	318	0	3,185	
	前年度	120	4,009	3,132	318	0	3,123	
	比 較	△ 120	24	62	0	0	62	

備考 1 ( ) 内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	349	給与改定に伴う増減分		0	
		昇給に伴う増加分		65	3名 65
		その他増減分		284	人事異動による増減 284
職員手当	△ 161	給与改定に伴う増減分		0	
		その他増減分		△ 161	昇給等に伴う増減 △ 19 人事異動による増減 △ 264 扶養異動等による増減 60 職員退職手当負担金 62

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	364,100	
	平均給与月額	380,250	
	平均年齢(歳)	50.00	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	356,725	
	平均給与月額	378,050	
	平均年齢(歳)	49.67	

イ 初任給

単位：円

区 分	事務・技術職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	153,900	139,500	153,900	139,500
大学卒	186,500		186,500	

ウ 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	6 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )			
	4 級	( ) 2	( ) 50.0			
	3 級	( ) 2	( ) 50.0	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	( ) 4	( ) 100	計	( ) 0	( ) 0.0
令和2年1月1日現在	6 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )			
	4 級	( ) 1	( ) 25.0			
	3 級	( ) 3	( ) 75.0	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	( ) 4	( ) 100	計	( ) 0	( ) 0.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事 務 ・ 技 術 職	1 参事 2 各事務部局の特に困難な業務を行なう課長の職務	各事務部局の課長、主幹の職務	各事務部局の課長補佐の職務	1 各事務部局の係長の職務 2 各事務部局の特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行なう主査の職務	各事務部局の高度の知識又は経験が必要とする業務を行なう主事の職務	各事務部局の定型的な業務を行なう主事の職務
技 能 労 務 職				1 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1 自動車運転手 2 一般技能職員の職務 3 電話交換手の職務 4 困難な業務を行う用務員の職務 5 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1 用務員の職務 2 調理員等の職務 3 事務見習又は技術見習等の職務

## エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			事務・技術職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 級 数 別 内 訳	2 号級 (人)		
		4 号級 (人)	4	
		6 号級 (人)		
		8 号級 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 級 数 別 内 訳	2 号級 (人)		
		4 号級 (人)	4	
		6 号級 (人)		
		8 号級 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.17	0.17	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.2	( ) 2.2	( ) 4.4	3 級以上 5～15%加算	令和3年1月1日現在
昨 年 度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	3 級以上 5～15%加算	令和2年1月1日現在
一般会計の制度	( ) 2.2	( ) 2.2	( ) 4.4	3 級以上 5～15%加算	令和3年1月1日現在

キ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度	平成30年4月1日以降
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度	平成30年4月1日以降

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。  
2 「ウ 級別職員数」の( )内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。  
3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。  
4 「カ 期末手当・勤勉手当」の( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。



令和3年度 猪苗代町下水道事業会計予定貸借対照表  
(当年度)  
令和4年3月31日

資 産 の 部				
	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		249,391		
ロ. 建物	650,370			
減価償却費累計額	<u>△ 33,044</u>	617,326		
ハ. 構築物	9,220,970			
減価償却費累計額	<u>△ 325,786</u>	8,895,184		
ニ. 機械及び装置	852,231			
減価償却費累計額	<u>△ 116,966</u>	735,265		
ホ. 建設仮勘定		<u>7,800</u>		
有形固定資産合計			<u>10,504,966</u>	
固定資産合計				10,504,966
2. 流動資産				
(1) 現金預金			6,454	
(2) 未収金		57,583		
貸倒引当金		<u>△ 342</u>	<u>57,241</u>	
流動資産合計				<u>63,695</u>
資産合計				<u><u>10,568,661</u></u>

負債の部			
	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 企業債	3,713,024		
企業債合計		3,713,024	
固定負債合計			3,713,024
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 企業債	425,989		
企業債合計		425,989	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	11,304		
ロ. 営業外未払金	222		
ハ. その他未払金	0		
未払金合計		11,526	
(3) 引当金			
イ. 引当金	2,777		
引当金合計		2,777	
流動負債合計			440,292
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,154,966	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 230,116	
繰延収益合計			4,924,850
負債合計			9,078,166
資本の部			
	千円	千円	千円
6. 資本金			1,463,638
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受益者負担金	3,565		
ロ. 受益者分担金	607		
ハ. 国庫補助金	83,592		
ニ. 県補助金	10,587		
資本剰余金合計		98,351	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処理欠損金	71,494		
欠損金合計		71,494	
剰余金合計			26,857
資本合計			1,490,495
負債資本合計			10,568,661

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	3～15年
その他有形固定資産	8年

##### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部（毎事業年度支払う一定の負担金を除き）を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金及びその他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4, 139, 013千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金及びその他引当金の取崩し

当該年度該当事項なし

### IV セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

猪苗代町下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営していることから、3つの報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	処理区域において下水を排除し、又は処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	処理区域において下水を排除し、又は処理する業務
農業集落排水事業	処理区域において下水を排除し、又は処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）単位：千円

項 目	公共下水道事業	特定環境保全下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	133,916	15,278	24,248	173,442
営業費用	392,752	131,009	139,977	663,738
営業損益	△ 258,836	△ 115,731	△ 115,729	△ 490,296
経常損益	△ 27,828	△ 20,434	△ 9,506	△ 57,768
セグメント資産	6,184,425	1,674,514	2,709,722	10,568,661
セグメント負債	5,028,022	1,515,730	2,534,414	9,078,166
その他の項目				0
他会計負担金	144,438	47,778	69,252	261,468
減価償却費	267,694	98,922	109,180	475,796
企業債元金償還金	249,291	71,347	104,564	425,202
固定資産増加額	11,394	3,696	3,696	18,786

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和3年度 猪苗代町下水道事業会計予定開始貸借対照表

令和3年4月1日

	資産の部 千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		249,391		
ロ. 建物	650,370			
減価償却費累計額	<u>0</u>	650,370		
ハ. 構築物	9,202,183			
減価償却費累計額	<u>0</u>	9,202,183		
ニ. 機械及び装置	852,231			
減価償却費累計額	<u>0</u>	852,231		
ホ. 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			<u>10,954,175</u>	
固定資産合計				10,954,175
2. 流動資産				
(1) 現金預金			14,000	
(2) 未収金			<u>43,519</u>	
流動資産合計				<u>57,519</u>
資産合計				<u><u>11,011,694</u></u>

負債の部			
	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 企業債	3,994,413		
企業債合計		3,994,413	
固定負債合計			3,994,413
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 企業債	425,202		
企業債合計		425,202	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	18		
未払金合計		18	
流動負債合計			425,220
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,146,107	
(2) 収益化累計額		0	
繰延収益合計			5,146,107
負債合計			9,565,740
資本の部			
	千円	千円	千円
6. 資本金			1,347,603
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受益者負担金	3,565		
ロ. 受益者分担金	607		
ハ. 国庫補助金	83,592		
ニ. 県補助金	10,587		
資本剰余金合計		98,351	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰余金合計			98,351
資本合計			1,445,954
負債資本合計			11,011,694



## 参 考 资 料



令和３年度 猪苗代町下水道事業会計実施計画内訳書

(収益的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 下水道事業 収益	1. 営業収益		682,616			
			190,782			
		1. 下水道使用料	190,752			
				1. 下水道使用料	190,752	公共下水道使用料 147,274 特環下水道使用料 16,805 農集下水道使用料 26,673
		2. その他営業収益	30			
				1. 手数料	30	排水設備指定工事店登録料 30
	2. 営業外収益		491,834			
		1. 他会計負担金	261,468			
				1. 他会計負担金	261,468	高度処理に要する経費及び分流式下水道等に要する経費他 261,468
		2. 消費税及び地方消費税還付金	228			
				1. 消費税及び地方消費税還付金	228	消費税還付金 228
		3. 長期前受金戻入	230,116			
				1. 長期前受金戻入	230,116	長期前受金戻入 230,116
		4. 雑収益	22			
				1. その他雑収益	22	電柱、電話柱占用料 22

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 下水道事業 費用	1. 営業費用		754,236			
			678,202			
		1. 施設費	148,933			
				9. 備消耗品費	5,073	高度処理薬品外 5,073
				10. 燃料費	212	施設管理機器燃料外 212
				12. 光熱水費	25,470	処理場電気代 25,107 処理場水道料 363
				14. 手数料	3,462	水質分析手数料 3,242 汚泥分析手数料 220
				15. 委託料	99,498	下水処理施設等維持管 理業務委託外8件 99,498
				16. 賃借料 1. 賃借料 (課税) 2. 賃借料 (非課税)	401	軽トラックリース外2件 395 国有林野賃借料外1件 6
				18. 修繕費	10,399	流入槽配管更新(志田 浜)外10件 10,399
				21. 保険料	1,387	建物災害共済分担金 浄化センター外8件 1,372 公用車任意保険 15
				25. 材料費	171	マンホール補修合材 135 塩ビ製小口径汚水桝 36
				26. 工事請負費	2,860	マンホール管渠補修工 事 2,860

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
		2. 総係費	53,473			
				2. 給料	17,500	給料 4名 17,500
				3. 手当等	10,473	通勤手当 80
				1. 手当等 (課税)		
				2. 手当等 (不課税)		扶養手当 756 特殊勤務手当 30 時間外手当 1,200 期末手当 2,691 勤勉手当 2,213 寒冷地手当 318 退職手当負担金 3,185
				5. 法定福利費	5,092	職員共済組合負担金 5,050 公務災害補償基金 負担金 42
				6. 旅費	31	職員普通旅費 31
				9. 備消耗品費	365	積算参考図書 66 下水道台帳用パソコン 187 大型コピー機トナー外 112
				10. 燃料費	71	公用車ガソリン 71
				11. 印刷製本費	346	大型コピー機パフォー マンスチャージ料 198 予算書・決算書外 148
				13. 通信運搬費	42	郵便料 42
				14. 手数料	10	公用車車検手数料外 10
				15. 委託料	2,844	下水道台帳システム保 守委託外 1 件 2,844
				16. 賃借料	451	公用車リース外3件 451
				1. 賃借料 (課税)		
				21. 保険料	52	公用車任意保険外 52

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
				27. 負担金	12,993	水道事業会計負担金 7,747 課長人件費負担金 5,110 日本下水道協会費外5件 136
				29. 補助金	77	水洗便所改造資金利子 補給 77
				30. 公課費	7	公用車重量税 7
				31. 賞与引当金 繰入額	2,324	賞与引当金 2,324
				32. その他引当 金繰入額	453	法定福利共済分引当金 453
				34. 貸倒引当金 繰入額	342	不納欠損分引当金 342
		3. 減価償却費	475,796			
				31. 有形固定資 産減価償却 費	475,796	建物減価償却費 33,044 構築物減価償却費 325,786 機械及び装置減価償却 費 116,966
	2. 営業外費用		59,307			
	1. 支払利息及 び企業債取 扱諸費		59,107	37. 企業債利息	59,104	財務省資金運用部 29,990 地方公共団体金融機構 16,806 民間金融機関外 12,308
				38. 借入金利息	3	一時借入金利息 3
	2. 雑支出		200	2. その他雑支 出	200	過誤納還付金 200
	3. 特別損失		13,727			
	1. その他特別 損失		13,727	43. その他特別 損失	13,727	R2特別会計分消費税 10,608 R3. 6月分賞与引当金 繰入外 3,119
	4. 予備費		3,000			
		1. 予備費	3,000			
				98. 予備費	3,000	予備費 3,000

## (資本的收入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 資本的收入			269,502			
	1. 企業債		144,600			
		1. 企業債	144,600			
				1. 下水道事業債	14,000	下水道事業債 14,000
				2. 資本費平準化債	124,300	資本費平準化債 124,300
				3. 過疎対策事業債	6,300	過疎対策事業債 6,300
	2. 出資金		116,043			
		1. 他会計出資金	116,043			
				1. 他会計出資金	116,043	起債償還に要する経費 116,043
	3. 補助金		7,242			
		1. 国庫補助金	7,100			
				1. 国庫補助金	7,100	社会資本整備総合交付金 7,100
		2. 県補助金	142			
				1. 県補助金	142	下水道事業県補助金 142
	4. 負担金及び分担金		1,617			
		1. 負担金及び分担金	1,617			
				1. 受益者負担金	217	下水道事業受益者負担金 217
				2. 受益者分担金	1,400	農業集落排水事業受益者分担金 1,400

## (資本の支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 資本の支出			454,448			
	1. 建設改良費		29,246			
		1. 施設整備費	29,246			
				15. 委託料	8,580	脱水機更新実施設計委託 8,580
				26. 工事請負費	20,666	マンホール改築工事外 20,666
	2. 企業債償還金		425,202			
		1. 企業債償還金	425,202			
				48. 償還金	425,202	財務省資金運用部 164,121 地方公共団体金融機構 97,895 民間金融機関外 163,186

